

令和4年度

町主要事業概要

金山町

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	総務課	総合広報活動推進事業	9,555 (8,046)	8,606	101		400	8,105	・定期の広報紙の発行に加え、他課連携事業によりLINEの新規登録者数を542→736件と194件伸ばすことができた。	100%	100%	100%	広報かねやま(本編・お知らせ版)発行
2	総務課	地区交付金事業	10,254 (10,254)	10,145				10,145	・町民の自治意識の高揚と地区の振興を図るため、地区交付金等を交付した。R4年度から税務事務取扱者、福祉事務取扱者の選任を廃止し、新たに「町道維持作業割」として各地区1万円の交付を行った。地域運営組織は、「なかだ地域づくりの会」1組織。	1組織	2組織	50%	地域運営組織形成数
3	総務課	地域防災力強化 ・行政情報放送施設維持管理事業 ・光ファイバ管理事業	29,408 (8,374)	28,284				21,034 7,250	・光ファイバを利用した有線方式の防災情報放送施設の維持管理、また行政情報メールを配信することにより放送を補完し、防災情報や緊急な行政情報を町民へいち早く提供できた。メールの新規登録が561→579件で18件の増と少ないため、周知を強化する必要がある。 ・新庄金山道路事業に伴う光ケーブル移設事業について国と連携しながら円滑に実施することができた。 ・地域情報通信基盤整備事業で整備した光ファイバーケーブル及びこれに付帯する設備について、適正な維持管理のため、保守点検及び支障移転を行った。	579件	950件	61%	一斉メール配信メールアドレス登録件数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	総合政策課	移住・定住促進事業	1,979 (521)	863	826			37	県と連携し、移住・定住イベントへ参加、相談窓口の開設を行った。窓口通じて2世帯の移住があった。	2世帯	5世帯	25%	相談窓口による移住世帯数
2	総合政策課	地域おこし協力隊活動支援事業	11,357 (11,357)	6,546				6,546	コロナ過で活動制限があったものの、観光事業及町内外で町PR活動を行った。また、2月から新規で1名の隊員が着任した。隊員人件費含む。 ※協力隊人件費3,605千円含む。	50%	100%	100%	地域おこし協力隊の定住率
3	総合政策課	地域運営組織の形成支援	2,500	2,500				2,500	コミュニティ助成事業を活用して、三枝地区公民館(凝山・持越分館含む)にエアコン設置工事、公民館備品等を整備した。	1事業	1事業	100%	新地域振興計画で実行された事業数
4	総合政策課	事務事業全体の見直しと実践	—	—	—	—	—	—	財政運営基金は前年度から1.4億円減少し9.2億円、経常収支比率は前年度比+2%の87.5%となった。主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債が合わせて9,808万円減少したこと、燃料高騰などに伴い物件費が1,717万円増加したことなどが挙げられる。 継続的な事業見直しや施設の統廃合は実施してきたものの、電気料や燃料費等の物価高騰の影響を受けたことなどにより、経常収支比率が悪化している。 新設した学校施設整備基金に3億3千万円を財政運営基金より組替を行ったものの、特定目的基金を含めた基金残高は、前年度より367,046千円の増額となっている。 また、令和4年度よりふるさと納税業務の外部委託を行い、前年度より寄附額22,851千円を増額し収入確保につながった。	9億 2176 万円	10億円	92%	財政運営基金残高

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)	
					国・県	起債	その他	一般財源						
1	町民税務課	公共交通体系の再検討による地域交通の確保 ・町営バスの運行管理	1,346 (242)	834			767	67	・小学校の統合、中学生のスクールバス乗車に併せて、路線バス運行の効率化と利便性向上を図るため、2台のデマンドハイヤー運行を開始した。	100%	100%	100%	町営バス等運行カバー率	
2	町民税務課	交通安全推進事業	1,290 (1,085)	1,053				196	857	安全な交通環境を整備するため道路区画線やカーブミラーを設置した。	100%	100%	100%	要望された区画線及びカーブミラー整備率
3	町民税務課	交通安全運動推進事業及び活動事業	2,314 (2,012)	2,222	217				2,005	交通安全専門指導員による指導・広報活動や、関係団体と連携した飲酒運転撲滅運動を展開した。※交通安全指導員人件費1,989千円含む。	0.03%	0%	0%	町内者の飲酒運転検挙率
4	町民税務課	防犯対策	442 (442)	294					294	防犯協会を中心に青色回転灯パトロール車での防犯強化に努めたほか、地区に防犯灯を交付した。	13台	10台	130%	青色回転灯パトロール者の登録台数
5	町民税務課	消防団管理運営事業	23,480 (23,454)	22,073					22,073	消防団員としての知識や技術修得のための各種研修や訓練への参加を推進した。	6.76%	7%	97%	人口に対する消防団員数割合
6	町民税務課	消防演習等の実施	916 (916)	846					846	消防演習及び消防操法大会は中止したが、礼式訓練及びポンプ性能検査を実施した。	0%	90%	0%	消防演習及び操法大会参加率
7	町民税務課	自主防災組織の育成	33 (33)	23					23	防災士資格取得費用の助成を行い、2名が資格取得した。	5名	10名	50%	防災士資格取得人数
8	町民税務課	消防施設整備事業	338 (338)	79					79	消防団に対し、消防ホースや消防団活動品の整備に対する補助を行った。	100%	100%	100%	要望された消防団活動用品の整備率
9	町民税務課	地域防災活動用施設整備事業	951 (951)	950					950	消防団に対し、消防施設等の整備に対する補助を行った。	100%	100%	100%	要望された消防施設等の整備率
10	町民税務課	地域防災体制の整備	3,334 (3,334)	3,092					3,092	Jアラート機器の管理のほか、暖房器具や簡易トイレ等の災害備蓄品を整備した。	100%	100%	100%	ハザードマップの町内整備率
11	町民税務課	総合防災訓練の実施	39 (39)	0					0	金山町総合防災訓練は中止した。	0%	60%	0%	総合防災訓練時の避難訓練への町民参加率

令和4年度 主要施策別事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	健康福祉課	育児支援事業	24,329 (20,555)	22,205	3,368			18,837	「かねやま子育て応援宣言」のもと、出生率低下の抑制と子育てに係る経済的な負担軽減を図るとともに、家庭育児での親子の愛着形成のための支援を行った。 ・出産祝金支給事業3,801千円 第1子6人、2子4人、3子8人 ・ようこそ赤ちゃん応援メッセージ・ギフト支給事業31千円 ・入学祝金支給事業 30千円×33人(小入学)、30千円×50人(中卒業)、50千円(中入学)×40人 計4,490千円 ・家庭育児支援金 延べ142人、4,830千円 ・多子通園費助成事業 70人、4,536千円 ・通園バス利用料通園助成金 41人、427千円 ・認可外保育施設入所者多子軽減補助金 1人 20千円 ・木育推進事業 21人、139千円 ・病児預かり事業利用料助成金 0円 該当なし ・ひとり親家庭移住・定着応援モデル事業 0円 該当なし ・保育料負担軽減給付金 17人、2,570千円 ・出産支援給付金 22人、1,276千円	-	80%	74% (R1実績)	子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度 (※R5年度の子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査より把握)
2	健康福祉課	母子保健事業	10,611 (6,245)	9,031	4,325			4,706	妊婦が安心して妊娠・出産を迎え、育児不安の軽減や虐待防止を目的として、経済的支援、母子保健分野での支援等を行った。 ①食育推進事業 ②不妊治療費助成事業(特定不妊治療費助成:1回20万円上限、一般不妊治療費助成:年間10万円) ③妊婦健診費用助成(1回目1万円、2~14回目5,000円助成)及び新生児聴覚検査費用全額助成 ④各種乳幼児健診事業 ⑤歯科保健事業 ⑥出産・子育て応援給付金事業(妊娠時:5万円、出産後:5万円) 【実績】 ①離乳食講座5回18人、個別相談11人 ②特定3件352千円、一般1件100千円 ③妊婦31人延べ257件、聴覚21件140千円 ④3・4か月児6回20人、9・10か月児6回27人、1歳6か月児3回21人、3歳児3回32人 ⑤歯科健診 1歳児6回25人、2歳児6回21人 ⑥フッ素塗布 集団80件、個別440件 ⑦出産・子育て応援給付金事業 33件(出産応援給付金13件、出産・子育て応援給付金19件、子育て応援給付金1件) 2,600千円	-	80%	74% (R1実績)	子育て世帯の経済的負担軽減施策と母子保健健康サービスの満足度 (※R5年度の子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査より把握)
3	健康福祉課	児童手当支給事業	63,214 (9,648)	63,209	53,546			9,663	児童手当の支給。 ①出生の翌月から3歳到達月まで 月15千円 ②3歳到達月の翌月から中学卒業まで 月10千円 ※第3子以降は、3歳到達月の翌月から小学卒業まで月15千円 ・児童手当システム改修費 1,287千円 延べ5,545人、61,880千円、事務費等42千円	100%	100%	100%	申請があった場合の支給割合
4	健康福祉課	適時適育事業(子育て支援)	650 (650)	396				396	子どもの学びや遊び、親の学び仲間づくりの場を提供するため、関係機関と連携した子育てがっこう事業等を開催。 ・各事業講師謝礼及び運営協力謝礼 365千円 ・プレベビーマッサージ 4回 25人 ・ベビーマッサージ 12回 87人 ・ママと赤ちゃんのケア教室 4回 33人 ・読み聞かせ、お話会 8回 453人 ・リトミック教室(園児) 8回 ・ブックスタート 6回 40名 60冊 ・乳児ふれあい教室 1回 8人(新庄南高金山校) ・離乳食講座 5回 36人 ・グランマ・グランパ教室 3回 11人 ・子育て研修会「読み聞かせ教室」14名	92%	95%	97%	子育て環境や支援事業の満足度 (R4子育て支援事業アンケートより)

令和4年度 主要施策別事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
5	健康福祉課	子育て支援事業	137,893 (42,026)	131,928	82,810			49,118	安心して子育てができる環境整備を推進し、子ども・子育て支援の充実を図るため、社会福祉法人陽だまりが運営する「認定こども園ごたま」への継続した事業運営支援を行った。 ・特別支援教育支援事業補助金 1,688千円 ・幼児教育・保育の無償化に伴う補助金 122千円 ・子どものための教育・保育給付費 114,753千円 ・保育士等処遇改善臨時特例給付金 1,427千円 ・施設整備借入元利償還補助金(R8年度まで) 4,715千円 ・放課後児童健全育成事業委託料 3,245千円 ・放課後児童クラブ利用軽減助成金 81千円 ・地域子育て支援拠点事業委託料 4,500千円 ・子育て短期支援事業委託料 0円 該当者なし	0人	0人	100%	教育、保育施設の入居待機児童数
6	健康福祉課	障がい児支援事業	18,706 (4,677)	14,739	11,067			3,672	障害児通所事業所の利用に係る申請受付及び受給者証の発行を行うことで、障害児の健やかな育成の支援を図る。 障害児通所給付(15名) 14,739千円	100%	100%	100%	申請があった場合の支給割合
7	健康福祉課	高齢者世帯への除雪費支給事業	7,776 (7,103)	3,847	673			3,174	住民税非課税世帯の高齢者等の除雪費の一部を補助し、経済的負担を軽減する。令和3年度から、より安心して生活できるよう対象経費の上限額を64千円に拡充した。また、大雪による豪雪対策本部の設置により上限額を96千円まで拡充した。 89件、3,847千円	100%	100%	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の支給割合
8	健康福祉課	健康づくり推進事業	7,019 (5,502)	4,159	1,169			2,990	「かねやま元氣プラン21vol.2」中間評価に基づいた健康づくり・介護予防事業の推進、及び「誰もが自ら命を絶つことがない社会の実現計画」に基づく事業を推進した。 ・各種健康教室、健康相談事業 ・自殺対策事業 ・健康マイレージ事業の拡充(達成者に美杉ちゃん商品券1,000円分賞与) ・医療用ウイッグ(20,000円を上限に1/2補助)・乳房補整具購入費用助成(10,000円を上限に1/2補助)事業 【実績】 ・健康マイレージ達成者:103人 ・医療用ウイッグ申請1件助成 7,949円 ・自殺対策事業 講師謝礼 163,420円 ・心支えあいネットワーク会議 1回(委員12名出席) ・心の健康づくりサポーター養成講座 延べ28名参加 ・健康づくりプロジェクト事業 塩分測定器購入費:1,205,600円 ・健康づくりプロジェクト事業 尿検査:220人実施 88,000円	103人	130人	79%	健康マイレージ達成率
9	健康福祉課	各種健診事業	13,128 (11,257)	12,419			3,001	9,418	生活習慣病等の早期発見に努め、健康長寿を推進した。 ・人間ドック健診、総合健診、がん検診等の健診事業 ・診療所ドック健診 ・脳ドック健診費用助成 ・胃がんリスク評価(ピロリ菌検査)費用助成 ・健診結果説明会事業 【実績】・脳ドック申請 7件、111,200円 ・診療所ドック健診:33人受診、特定健診:619人受診、人間ドック健診:434人受診、胃がんリスク評価23人 ・健診結果説明会:6回 330人参加、50.3%	72%	100%	72%	胃がん検診精密検査受診率

令和4年度 主要施策別事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
10	健康福祉課	予防接種事業	12,590 (12,447)	11,209	187			11,022	感染症の罹患と拡大を防ぐため、予防接種を行った。 ・小児の定期予防接種の全額費用助成 ・インフルエンザ予防接種費用助成(幼児及び小中学生:1回目2,000円・2回目1,500円助成、高齢者:2,000円助成・町外医療機関で受ける場合1,300円助成) ・おたふくかぜの任意予防接種費用助成(1回あたり3,000円助成) 1回目21人、2回目22人 ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業(風しん抗体価検査全額無料、風しん予防接種1/2補助) ・高齢者用肺炎球菌予防接種 39件 15.2% ・高齢者インフルエンザ予防接種 1,037件 53.5% ・二種混合予防接種 38件 95.0% ・風しん追加的対策(国) 抗体検査13件、予防接種0件(抗体検査H31～R3年度 186件 35.6%) ・風しん抗体検査・予防接種費用助成事業(町)、抗体検査5件、予防接種3件	94%	100%	87%	定期予防接種の接種率 (麻しん風しん混合予防接種第2期)
11	健康福祉課	高齢者在宅福祉事業	698 (698)	698				698	在宅高齢者世帯等の不安軽減を図るため、「やすらぎ電話設置事業」や「寝具洗濯・乾燥・消毒サービス事業」を行う。やすらぎ電話の設置・撤去作業や寝具サービスは、社会福祉協議会で実施(委託)した。 ・寝具洗濯サービス 実績なし ・やすらぎ電話設置事業 設置8件、撤去0件、移転0件(R5.3末現在 71台設置)	100%	100%	100%	要件に該当する高齢者等から申請があった場合の決定割合
12	健康福祉課	社会福祉協議会支援事業	19,247 (19,247)	18,869				18,869	福祉団体の育成、体制の充実を図るため、町社会福祉協議会の職員人件費等に要する経費の補助を行った。 福寿会開催や生活管理指導員派遣事業等を委託。 フードバンク事業、地域食堂を新たに取り組んだ。フードバンクは主に困窮世帯と思われる世帯へ、ヘルパー等を通じて配布した。地域食堂は8月と12月に実施した。	3事業	5事業	60%	新規・拡充事業数
13	健康福祉課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	645 (145)	509			500	9	後期高齢者広域連合が、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、町と委託契約し、町が事業を実施。町では、企画・調整等を担当する医療専門職と、地域を担当する医療専門職を配置し、町の健康課題を把握・分析し、適いの場合で事業を実施した。 【実績】 ・低栄養等予防訪問指導 実施者数 3人 ・重症化予防等訪問指導 実施者数 1人 ・健康状態不明者対策 実施者数 1人 ・小さな拠点づくり事業(個別) 実施回数 40回、実施延人数 599人	16%	21%	131%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合
14	健康福祉課	在宅要介護者介護激励金支給事業	4,500 (4,500)	3,260				3,260	要介護3・4・5の要介護高齢者の介護者に、30日を1か月とし4月から12月の9か月を期間とし在宅介護期間に応じ支給した。 ・支給額 1か月:10,000円 ・支給実績 1か月:2件 2か月:3件 3か月:3件 4か月:5件 5か月:3件 6か月:5件 7か月:1件 8か月:6件 9月:21件 計49件	100%	100%	100%	該当者への交付状況

令和4年度 主要施策別事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)				
					国・県	起債	その他	一般財源									
15	健康福祉課	最上広域連合負担金	67,511 (42,973)	67,511	21,845	8,000	1,713	35,953	国民健康保険に係る医療給付及び重度心身障がい(児)者医療給付・子育て支援医療給付・ひとり親家庭等医療給付等の山形県医療給付事業について、最上地区広域連合に対し負担金を拠出した。 令和4年度福祉医療負担金 28,638千円 うち事務費 7,761千円 令和4年度医療給付負担金 38,873千円 うち事務費 6,104千円	100%	100%	100%	負担金納付状況				
16	健康福祉課	介護保険特別会計	862,598 (228,962)	807,939	296,720		336,787	174,432	・介護保険は、40歳以上のすべての人が納める保険料と、国・県・町の負担金を財源として、介護が必要となった被保険者に必要な介護サービスを提供し、要介護者等を抱える家族の負担軽減を図る共助の制度。 ・3年度からの3か年計画である第8期介護保険事業計画の2年目。健康づくり・介護予防の推進と介護給付費の抑制を図るため、関係機関、専門職及び保険者が町の現状と課題を共通理解した上で、介護給付適正化事業等を推進した。 ●地域包括支援センター事業 ・地域包括支援センターを核として総合事業等とおした高齢者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域づくりを推進した。 ・要介護状態となることを予防するための介護予防支援(介護支援専門員によるケアマネジメント業務、ケアマネの資質向上)、認知症地域支援推進員による認知症支援、地域ケア会議による地域課題の共有や解決策の提案等を、専門職の配置により充実させ、介護申請や認定率の抑制を図った。 令和5.3.31現在 認定者数 ・第1号被保険者数 1,940人 ・第1号被保険者 322人 ・第2号被保険者 4人	16%	21%	131%	65歳以上の人口に対する要介護認定者の割合				
									●高齢者支援体制の整備 ・生活支援コーディネーターの配置 社会福祉協議会と生活支援コーディネーターが連携し、地域資源リストの作製及び周知に取り組んだ。また、元気高齢者が無償・有償ボランティアとして生活支援サービスを提供する等地域の支え合い体制づくりを進めた。					15人	30人	50%	活動する生活支援サービス等の担い手の人数
									●認知症等高齢者や介護者への支援 認知症の方を介護する家族の会や、サポート活動を実践するためのステップアップ講座、成年後見制度利用の推進等を行った。 ・認知症サポーターステップアップ講座 2回(26人) ※講座修了者はサポーターとして既に含まれているため、実績値は変更なし。 ・在宅介護を応援する会 2回(延21人)					1,149人	1,400人	82%	認知症サポーターの人数
17	健康福祉課	後期高齢者医療特別会計	70,293 (27,336)	63,772				27,674	36,098	後期高齢者医療は、75歳以上の方(65～74歳で障がいがある方も含む)が加入、県後期高齢者医療広域連合が実施主体。各種申請・保険料の徴収事務等は町が行った。 令和5.3.31現在 被保険者数980人	100%	100%	100%	負担金納付状況			
18	健康福祉課	障害者福祉対策事業	6,647 (6,516)	1,034	131				903	障がい者の社会参加を促進し、福祉向上のため、福祉タクシー事業や重度身体障がい者移送サービス助成事業、人工透析患者通院費助成事業、在宅酸素療法者支援事業、介護者激励金事業及びおむつ支給事業等を実施した。 ・福祉タクシー事業(登録者26名 利用件数238件167千円) ・身体・知的相談員(3名 73千円) ・人工透析患者通院費助成事業(該当なし) ・おむつ支給事業(6名 569千円) ・介護者激励金事業(3名 180千円) ・在宅酸素医療者支援事業(3名 45千円) ・重度身体障害者移送サービス助成事業(該当者なし)	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合			

令和4年度 主要施策別事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
19	健康福祉課	障害者総合支援事業	161,351 (41,572)	140,995	115,845			25,150	障がい者の自立支援のため、障がい福祉サービスの介護給付費及び訓練等給付費、補装具費等の給付を行う。 【実績】居宅介護(3名)、行動支援(1名)、療養介護(3名)、生活介護(17名)、就労移行支援(2名)、就労継続支援A型(6名)、就労継続支援B型(21名)、共同生活援助(10名)、施設入所支援(10名)123,797千円 補装具交付・修理 (4件) 861千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
20	健康福祉課	障害者総合支援医療給付事業	6,723 (2,730)	6,441	4,055			2,386	障がい者・児の更生・育成に必要な医療により、障がいの除去または軽減を図り日常生活を容易にすることを目的として、更生・育成医療費の助成を行った。 病院において医療的ケアを必要とする障がいのある方の療養介護のうち、医療に係るものを提供。 【実績】・更生医療 9名 1,741千円 ・育成医療 2名 176千円 ・療養介護 4名 3,657千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
21	健康福祉課	障害者地域生活支援事業	3,254 (2,243)	1,769	567			1,202	障がい者の地域生活の向上を図るため、地域生活支援事業の各種事業を実施する。 【実績】 ・日中一時支援(身障者1名) 7千円 ・日常生活用具支援事業(12名) 1038千円 ・自立支援訓練事業(身障者2名) 714千円	100%	100%	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
22	健康福祉課	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	26,450 (0)	26,207	26,207			0	住民税均等割非課税世帯や新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援する給付金支給事業。1世帯あたり10万円及び5万円の給付金を支給した。 【実績】 ◆6月給付分 (1世帯10万円) ・住民税非課税 61世帯 6,100千円 ・家計急変世帯 1世帯 100千円 ・事務費等18千円 ◆10月給付分 (1世帯5万円) ・住民税非課税 393世帯 19,650千円 ・家計急変世帯 1世帯 50千円 ・事務費等289千円	100%	—	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
23	健康福祉課	低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業	3,930 (0)	1,754	3,930			▲ 2,176	低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、児童扶養手当を受給している世帯等の児童(県で支給)やその他住民税非課税の子育て世帯の児童(町で支給)について、児童1人あたり50千円を支給した。 ・給付金1,750千円(支給対象児童35人×50千円) ⇒2,250千円を受入済のため、500千円をR5年度に返還予定 ・事務費 4千円 ⇒1,680千円を受入済のため、1,676千円をR5年度に返還予定	100%	—	100%	要件に該当する方からの利用申し込みがあった場合の決定割合
24	健康福祉課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	61,985 (2,834)	59,982	58,460	0	0	1,522	新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、全町民を対象としたワクチン接種業務を実施した。 <R4年度接種実績> 【対象者】以下の①～④で実施。年齢は全て接種日時点。 ①乳幼児(生後6か月以上4歳以下)の接種②小児(5～11歳)の接種③初回(1,2回目)接種を完了した12歳以上の接種④3回目接種を完了した60歳以上の接種⑤18歳以上の基礎疾患を有する者の接種 【接種率】VRSIによる町民の接種記録 ・初回接種(生後6か月以上):89.7% ・オミクロン株対応ワクチン接種(5歳以上初回接種完了者):81.6% ※年度末時点での接種率、順次追加接種を行っていく ・職員・会計年度任用職員人件費8,626千円含む	82%	100%	82%	新型コロナウイルスオミクロン株対応ワクチン接種(5歳以上初回接種完了者)の接種率

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳			事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)	
					国・県	起債	その他						
1	産業課	経営所得安定対策事業	4,142 (0)	4,126	3,466		660	0	農家経営の安定に資する、経営所得安定対策の確認事務の円滑化を図った。 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 2,950千円 ・米需給調整推進費補助金 516千円	1回	1回	100%	年間1地区1回の転作確認の実施
2	産業課	農地整備基盤整備事業 ・農業競争力強化農地整備事業 ・町単独土地改良事業 ・日本型直接支払制度事業	75,234 (22,103)	70,972	51,997			18,975	ほ場整備採択に向け2地区(田茂沢・蒲沢)で区画形状検討等を行った。6,028千円 ・町単独ほ場整備 3件 300a 3,000千円 ・農業用施設整備 4件 664千円 地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図った。 ・多面的機能支払事業 60,147千円 ・中山間地域直接支払事業 983千円 等	0地区	2地区	0%	圃場整備実施地区
3	産業課	農地経営基盤強化事業 ・認定農業者支援事業 ・地産地消推進事業 ・人・農地問題解決事業 ・農業金融対策事業	7,823 (2,843)	5,440	3,450			1,990	担い手団体の活動に対する支援、農業用機械及び資格取得への補助、資金借入に係る利子補給、新規就農者への補助等により、農業者への支援を行った。なお、R4年度に交付を計画していた地域集積協力がR5年度以降に先送りとなったため大幅減となった(田茂沢・蒲沢地区) ・認定農業者支援事業 1,046千円 ・農業金融対策事業 103千円 ・農地利用率等支援事業費補助金 1,560千円 ・地産地消推進事業 400千円 ・人・農地問題解決事業 1,500千円(農業次世代人材投資事業含む)	0人 16,597袋	5人 13,000袋	0% 128%	新規就農者数 金山産米PR米袋使用数
4	産業課	園芸農業育成支援事業 ・園芸農業育成支援事業	6,006 (3,970)	5,476	2,125			3,351	園芸品目振興のため、下記事業を中心に行った。 ・魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業 2件 3,160千円 ・まめづくり事業リース費用補助金 1,998千円 ・生産組織育成チャレンジ支援事業費補助金 229千円	にら 198,132千円 きゅうり 22,586千円 ねぎ 4,044千円	250,000千円	88%	広域指定品目販売額
5	産業課	畜産振興事業	3,509 (3,509)	3,471				3,471	繁殖用雌牛の更新に対する補助により、畜産経営を支援し、畜産振興を図った。 ・繁殖雌牛導入事業 551千円 2頭 ・繁殖雌牛保留事業 2,800千円 14頭 ・和牛生産活動促進事業 80千円 等	導入2頭 保留14頭	1頭	1600%	年間1頭以上の交流
6	産業課	環境保全型農業推進事業	1,224 (1,224)	929				929	・農業用使用済みプラスチック適正処理事業費補助 88.5㎡ 929千円 環境に配慮した農業を推進するために、農業用使用済廃プラスチック処理費用にたいして補助を行った。	88.5㎡	80㎡	111%	廃プラスチック処理量
7	産業課	林業振興推進事業 ・森林経営管理 ・林業振興推進事業	39,674 (27,999)	32,211	7,031			3,173 22,007	・木質バイオマス利用拡大支援事業 200千円 林地残材や間伐材等の利用を図り、再生可能な木質バイオマスエネルギーの利用促進のため、薪ストーブ1台を導入した。 ・林業振興推進事業等(22.50haの間伐) 7,031千円 ・林道等路網整備 17,483千円 ・里山林整備等 645千円 ・森林環境税業務 3,730千円(地図整備等) ・森林パトロール車購入 1,987千円	0人 1台	3人 3台	0% 33%	林業、バイオマス、住宅関連新規雇用者数 バイオマス利用機器導入台数
									71.7ha	140ha	51%	森林間伐採面積	

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
8	産業課	みどり環境交付金事業	5,679 (87)	3,915	3,871			44	間伐材を活用したマイ箸作り等、森林・林業に関わる普及啓発に十分な効果があった。また、各学校で取り組んだ木工製作や緑化活動により、森林環境や子どもたちの教育にとって有意義な事業が展開できた。 ・間伐材利用促進事業 290千円 ・地域連携学習事業 439千円 ・森の感謝祭 1,454千円 ・遊学の森事業 825千円 ・地域森林学習事業 878千円 他	5活動	1活動	500%	取組活動数
9	産業課	商工業活性化対策事業 ・商店街活性化対策支援事業 ・商工業経営改善普及支援事業 ・工場誘致対策事業	10,944 (10,944)	10,301				10,301	・町内の商工業振興の核となる「もがみ北部商工会金山支部」の事務局体制強化支援 3,300千円 ・町民の就業機会の拡大のため、町指定事業所のうち、産業振興条例に基づく新設又は拡充をした工場等に対する固定資産税相当額の助成金を交付 4,109千円 3社(アキレス、コネクタ、ケミテック)	1回 3社	1回 3社	100% 100%	商工会への支援金交付回数 助成金交付件(社)数
10	産業課	新規開発事業補助	500 (500)	407				407	創業・新商品等の研究開発、または販路拡大に取り組みようとするものに対し、上限200,000円(助成率1/2)を補助する。 ・創業(BUILD RISE) 188千円 ・新商品開発(逆行舎) 200千円 ・販路拡大(食のカコーポレーション) 19千円	3件	1件	300%	補助金交付件数
11	産業課	小規模事業者支援事業費補助金	6,000 (6,000)	4,456				4,456	町内小規模事業者の活力発揮、町内において起業又は事業の持続的発展を図る事業を支援する。助成額は補助対象事業費の3分の2とし、400千円を上限とする。 17件 4,456千円	17件	3件	566%	補助金交付件数
12	産業課	常用、新規学卒者雇用奨励事業	2,300 (2,300)	1,800				1,800	常用労働者:町内の雇用創出のため、町民を新たに1年以上雇用した町内の事業所に1人あたり10千円を交付した。 ・1,500千円 6社 15名 新規学卒者:新規学卒者の採用奨励のために、新規学卒3年以内の町民を新たに1年以上雇用した町内の事業所に1人あたり10千円を交付 300千円 1社 3名 ※当初予算では常用労働者20人、200万円、新規学卒者2人、20万円の計上だったが、実際は上記のとおり	6事業所	10事業所	60%	常用雇用奨励金の指定事業所件数
13	産業課	交流推進・PR活動事業	5,256 (3,468)	5,248	586		1,207	3,455	町総合パンフレットの修正、神室山登山道刈払いのほか、R3年度から実施している、関係人口創出事業「カネヤマノジカンデザインスクール」の実施、交流拡大PR活動として情報発信サイトを活用しPRを行った。 ・観光交流PR活動事業 1,100千円 ・交流拡大PR活動事業 240千円 ・関係人口創出事業 3,000千円 ・神室山登山道刈払い整備事業 712千円 観光者数の場所ごとの内訳【R4観光者数調査より】 ホットハウスカムロ 45,500人、遊学の森 20,700人、産直ちようほう屋 17,800人、GV神室 15,800人、街並み案内・マルコの蔵 10,500人 等	130,200人	170,000人	76%	交流人口数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
14	産業課	神室スキー場の充実 ・グリーンバレー神室活用事業 ・神室スキー場運営事業	74,477 (48,727)	64,232			24,714	39,518	<p>【グリーンバレー神室活用事業】 18,433千円 夏はキャンプ場などを含めた総合施設、冬はスキー場として活用するなど町のリゾート施設として、町総合交流促進施設(シェーナズハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら有効活用を図り、町内外の方から利用していただけるよう施設運営を行った。 利用者数: キャンプ場2,919人、グラウンドゴルフ1,632人、ふれあい広場2,578人、夏そり531人、ターゲットバードゴルフ332人、川辺400人、ふれあいの森60人、ストライダー32人、学習館815人 計9,299人</p> <p>【神室スキー場運営事業】 21,756千円 冬季スポーツの拠点となる神室スキー場を直営し、町民の健康増進とともに、町総合交流促進施設(シェーナズハイム金山)、ホットハウスカムロ、遊学の森と連携しながら相互の有効活用を図り、利用者の増加につなげた。利用者数(搬送人員)70,468人 ※会計年度任用職員人件費24,042千円含む。</p>	147,277人 (遊学の森利用者 27,294人含む)	150,000人	98%	GV神室エリアの利用者数
15	産業課	ホットハウスカムロ運営事業	25,597 (25,597)	25,284				25,284	<p>指定管理者である㈱グリーンバレー神室振興公社が、管理運営する町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカムロ、町総合交流促進施設(シェーナズハイム金山)、遊学の森並びに直営施設であるグリーンバレー神室(神室スキー場)と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図れるようホットハウスカムロの施設修繕を行った。</p> <p>・指定管理料: 20,000千円 利用者数33,003人</p>				
16	産業課	総合交流促進特別対策事業	19,541 (19,541)	19,209				19,209	<p>指定管理者である㈱グリーンバレー神室振興公社が、管理運営する町民の福利厚生及び健康づくりの拠点であるホットハウスカムロ、町総合交流促進施設(シェーナズハイム金山)、遊学の森並びに直営施設であるグリーンバレー神室(神室スキー場)と連携しながら相互の有効活用を図り、外部からの集客対策を含め利用者の増加を図れるようホットハウスカムロの施設修繕を行った。</p> <p>・指定管理料: 12,800千円 宿泊者数6,713人</p>				
17	産業課	水産増殖・親水景観対策事業	725 (478)	603	247			356	<p>淡水魚の維持増殖並びに養殖者の支援のため、団体に対する補助や、稚魚の放流及び大堰放流鯉に関する事業を行った。最上漁業協同組合と連携し、6月中旬にヤマメ等の放流を毎年継続して行っている。(放流場所: 金山川神室ダム上流、他金山川周辺、放流数: ヤマメやアユを約3,600尾) 156千円 ・大堰の鯉の管理等 246千円</p>	1回	1回	100%	稚魚放流実施回数
18	産業課	産業まつりの開催	1,500 (1,500)	1,400				1,400	<p>町の産業を町内外に紹介するとともに、町民が楽しめるイベントとして開催。入場者数も安定して、地産地消運動等の推進にも効果があり、町の秋のイベントとして定着している。→令和4年度は新たな試みとして、グリーンバレー神室を会場に開催。販売数1,000セット、価格2,000円で前売券を販売。当日は焼肉セット交換及び青空市の開催。町負担金: 1,400千円</p>	1回	1回	100%	産業まつりの開催
19	産業課	観光対策補助事業	4,540 (4,540)	4,540				4,540	<p>町観光協会、最上地域観光協議会と連携し、下記の事業とPR事業に取り組んだ。 ・町観光協会運営事業(各種イベント開催、金山まつり等支援事業、各事業協賛関係、かねやま街市開催事業) ・町観光PRのため、広告事業を展開するとともに、交流人口の拡大のため、観光情報誌等への広告の充実を図る。 R4観光協会補助金4,540千円(金山まつりの開催を始めとして多くのイベントをコロナ対策を行い開催した) 【主要事業】・金山まつり・かねやま街市・大堰ライトアップ増設・花火大会実行委員会補助・神室雪まつり</p>	130,200人	170,000人	76%	交流人口数
20	産業課	資格取得支援事業	1,200 (1,200)	1,148				1,148	<p>求職者の雇用を促進するとともに、新庄・最上管内の事業所勤務者の技術向上や離職者の再就職を支援するため、就職や仕事に役立つ資格又は免許を取得した場合、経費の2分の1(上限1人10万円)を補助・28件 1,148千円(大型特殊3件、大型3件、準中型2件ほか)</p>	28件	30件	93%	資格取得支援者数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数 (KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	環境整備課	街並み景観助成事業 ・景観助成金 ・やまがたの木活用住宅奨励事業 ・住宅建築コンクール委託事業	3,273 (3,273)	2,558				2,558	・街並み景観助成金 1,716千円 (新築住宅1件、新築車庫1件、色彩変更7件) ・やまがたの木活用住宅奨励金 150千円 ・R4は、新築住宅がありました、コンクールの申請がなく、コンクール自体を開催しなかった。	100%	100%	100%	交付申請に対する事業執行率
2	環境整備課	金山町住宅リフォーム総合支援事業	13,870 (4,480)	13,618	7,073			6,185	やまがたの家需要創出事業 45件 7,506千円 暮らそう山形！移住・定住促進事業 21件 6,112千円	100%	100%	100%	交付申請に対する事業執行率
3	環境整備課	道路交通網の再点検による維持管理及び改修整備(適正な維持管理による施設の長寿命化(道路・橋梁))	83,748 (26,328)	81,951	26,608	30,800		24,543	適切な維持修繕等で、道路機能を原因とする事故はなく、安全な道路環境が確保された。 ・道路維持修繕事業 33,489千円 ・橋梁維持修繕事業 48,462千円	100%	100%	100%	道路施設等ストック法定点検・診断実施率
4	環境整備課	国道13号の高規格幹線道路の整備促進・幹線道路の整備促進	19,215 (14,215)	14,783		5,200		8,779	幹線町道の未整備区間の改修を進め、沿線地域の利便性が向上した。 ・道路新設改良事業 12,623千円 ・県道事業負担金 1,200千円 ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会負担金 156千円	100%	100%	100%	幹線町道路線の整備率
5	環境整備課	地域における雪対策の推進	2,000 (1,789)	1,003	211			792	全地区アンケート調査を実施した。 ・冬期雪害対策事業 1,003千円	1回	1回	100%	地区と関係団体との水上がりに関する意見交換会の実施回数
6	環境整備課	町道除雪事業 ・除雪体制の強化(作業) ・除雪体制の強化(除雪機整備)	111,667 (53,012)	93,109	18,881	31,600	1,171	41,457	円滑な除雪作業に努めた。 町道の冬期間交通不能日数は0日。 車道L=100.6km 歩道L=4.0km	0日	0日	100%	町道における雪を起因とした交通不能日数
7	環境整備課	環境マネジメントの構築	590 (590)	416				416	少子化に伴い、団体数・回収量ともに減少傾向にある。 回収団体:19団体、述べ38回、回収量:94.4t	19団体 416千円	20団体 500千円	95% 83%	リサイクル奨励金交付金額及び団体数
8	環境整備課	廃棄物適正処理の推進	93,307 (82,274)	92,233	3,113		8,740	80,380	適正な分別収集処理が進み、処理量は減少傾向にある。 処理量:可燃ごみ875t、不燃ごみ47t、資源ごみ64t	546.8g	500g	91%	一人1日当たりのごみの排出量
9	環境整備課	上水道運営事業 ・水道水の需要拡大	195,659 (113,748)	187,654		81,911		105,743	良質で安全な水道水を常に安定供給できるように、パトロールなど、事故防止や安全管理を重視した施設の維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。 消費税込みでは、21,371千円の黒字。消費税を分離した損益計算書での収支は、18,450千円の黒字。 ・高料金対策一般会計補助金51,911千円 ・経営安定対策一般会計補助金30,000千円	76%	90%	76%	配水量における有収水率
10	環境整備課	公共下水道運営事業	226,170 (39,724)	211,826	28,875	44,700	109,486	28,765	施設の適正な維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。新規加入2世帯、加入率は87.5% 施設管理分:49,709千円 (うち浄化センター電気設備工事 21,120千円) 内訳:国庫補助金10,560千円、町債10,500千円、一般会計繰入金60千円 ・一般会計繰入金総額 109,486千円	88%	90%	97%	公共下水道加入率
11	環境整備課	農業集落排水運営事業	185,412 (16,387)	116,347	31,739	36,000	37,111	11,497	施設の適正な維持管理に努め、効率的な事業運営を行った。新規加入0世帯、加入率は93.0% (うち明安機能強化事業対策事業 63,812千円) 内訳:国庫補助31,739千円、町債31,600円、一般財源473千円 ・一般会計繰入金総額 37,111千円	93%	90%	103%	農業集落排水加入率
12	環境整備課	合併浄化槽設置整備事業の推進	5,606 (4,167)	5,333	1,455			3,878	新たに5世帯に合併浄化槽が設置された。設置世帯は467世帯、1,463人、普及率は72.5%	5件	10件	50%	補助金交付件数
13	環境整備課	空き家に係る修景形成助成金交付事業	3,500 (3,500)	3,000				3,000	空き家等の除去に要する経費の1/3以内で50万円を上限に助成を行い、安全な生活環境の確保と良好な景観の保持を図った。 R4実績:6件、助成額:3,000千円 H26からの実績:48件、助成額 23,269千円	6件	10件	60%	空き家除去のための町補助金活用件数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	教学課	県等と連携した奨学金返還支援事業	0	0				0	卒業後13か月以内に山形県内に居住かつ就業し、その後5年間以上継続する見込みの者へ、県と町が返還支援を行う。(町外に居住の場合県分のみ) 過去の辞退者の積み立て分を充当したため、今年度の支出は発生しなかった。 【成果】 H30.3卒業生で1名該当(町内)。 R1.3卒業生で1名該当(県内他市町村)。	1人	3人	33%	事業を活用し、町に帰ってきた人数
2	教学課	中高一貫教育実践事業 (子どもによる地域活性化方策の実現)	520 (520)	500				500	金山中と新庄南高金山校で実践している連携型の中高一貫教育において、最上学、インターシップ、地域体験学習、英語学習活動の連携等、教育実践に対しての支援を行った。	—	80%	—	将来にわたり金山町に生活したいと感じている子どもの割合
3	教学課	山形県立新庄南高金山校魅力化推進事業	3,400 (3,400)	2,802				2,802	金山校魅力化地域連携協議会立ち上げ3年目。金山校の存続に向け県外生等の受入れを目指すため、サークル活動の支援や各種補助金を交付することで高校の魅力向上を図った。(R4年度入学者数15名中、金山中出身8名。) ・スポーツ振興費補助・学習振興費補助・資格取得助成 ・魅力化コーディネーター活動業務委託料 ・金山校地域サークル活動支援補助金 ・金山校通学支援事業費補助金(町外生徒バス料金1/2補助)	15名	20名	70%	新庄南高金山校の入学者数定員の1/2にあたる20名の入学
4	教学課	小中学校就学指導及び就学援助事業	3,758 (3,464)	2,860	214			2,646	・適正な就学に向け、学校医及び町委託医の協力のもと、新小学1年生(33名)を対象とした就学時健康診断を8月に実施した。また、児童生徒の教育的ニーズの把握と専門家による教育相談等を活用し児童生徒の適正な就学指導に努めた。 ・経済的な理由で小中学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、児童生徒が安心して通学することができた。 ・特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減を目的とし、特別支援教育就学奨励費により給食費・修学旅行費・学用品費等の一部補助を行った。	100%	100%	100%	就学援助を必要とする保護者への実施率
6	教学課	学力向上対策事業	3,106 (3,106)	2,541				2,541	・小中学生を対象に、家庭学習の定着化と継続のための学習環境づくり及び全ての児童生徒の平等な学習機会を提供することを目的とし、民間学習塾の専門講師による「イザベラ塾」を開催した。 イザベラ塾延べ参加者数:(小学4・5・6年)月曜塾156名 春休み講座171名(中学3年)月曜塾92名 英検対策150名 春休み講座115名 ・外国語教育推進員を配置し、小学校児童とのコミュニケーション力の育成と異文化体験を行った。 ・金山中生徒へ実用英語技能検定(英検)受験料及び数学検定(3年のみ)の全額補助を実施し、受験の機会の確保に努めた。 英語検定受験者:1年生33名、2年生27名、3年生50名 数学検定受験者:3年生4名	90%	100%	96%	英語検定受験率
7	教学課	小中学校ICT教育環境整備事業	16,758 (758)	14,279		12,000		2,279	・ICT支援員を各学校に派遣し、一人1台タブレットを授業で有効に活用することができた。 小中学校ICT活用支援員委託料1,714千円 ・教職員の校務環境整備の更新により、ICTの活用がより推進され校務負担軽減が図られた。また、授業で使用する電子黒板が増え、より充実した教育環境づくりが図られた。	毎日	毎日	100%	ICTの活用状況

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
8	教学課	小中学校特別支援教育推進事業	20,172 (1,272)	19,226		18,900		326	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の共通理解を促す研修会を開催した。 ・年間を通して子どもの観察・相談を行い、心身の発達に応じた適時適育を行うため、専門家による指導等をいただき教職員の資質向上に努めた。 ・教育支援員を配置し、児童生徒に対しよりきめ細やかな学習指導を実施することができた。 ・問題を抱える児童生徒の置かれた環境改善に向け、スクールソーシャルワーカー(委託)を中心とし、学校や保護者、関係機関との連携が図られた。 ※会計年度任用職員人件費17,276千円含む。 	概ね100%	概ね100%	100%	個別の支援を必要とする児童生徒のうち、実際に計画が策定されている割合
9	教学課	小中学校施設整備事業	23,242 (5,242)	13,478			4,000	9,478	<ul style="list-style-type: none"> ・年次計画や緊急性等を考慮し、児童生徒が安心・安全に過ごせるための環境整備を行った。 [小学校]駐車場拡張工事、玄関ホール床板修繕工事、受電柱区分開閉器更新、教室黒板設置工事等 [金山中]家庭科室瞬間湯沸かし器更新等 その他、校舎床及び窓ガラス清掃等各種委託料、備品購入(学習机、カーテン更新)等 	概ね100%	100%	100%	修繕等必要箇所の整備割合
10	総合政策課 町民税務課 教学課	公共交通体系の再検討による地域交通の確保 ・スクールバス運行管理事業	12,929 (12,929)	6,840				6,840	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバスの適正な維持管理を行うことにより、遠距離通学児童の登下校の安全確保や小学校及び中学校の各種活動のための運行支援を行った。 ・民間バス利用児童生徒への通学費助成により下校時の安全確保を実施した。 	100%	100%	100%	町営バス運行カバー率
11	教学課	学校・家庭・地域の連携協働推進事業	5,075 (2,397)	4,171	2,678			1,493	<ul style="list-style-type: none"> 学校、家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進し、町全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するため、学校支援地域本部事業、放課後子ども教室、やまがた子育て講座・幼児共育ふれあい広場を実施した。 	220回	400回	55%	放課後子ども教室開催回数
12	教学課	森の子ども図書教室	1,027 (1,027)	618				618	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児～児童期の発達に適した本に触れる機会を提供するため、蔵書の充実と読書活動の拠点としての事業を管理者であるきつねのボタンと連携し実施した。 	2,113冊	5,100冊	41%	絵本の貸し出し冊数
13	教学課	地区住民の活動拠点の充実 (地区公民館整備事業)	2,742 (2,742)	2,680				2,680	<ul style="list-style-type: none"> 屋根や外壁の塗装、備品整備など、6地区の整備が計画どおり実施できた。 	100%	100%	100%	要望箇所に対する整備率
14	教学課	歴史的財産の保全・活用事業	602 (452)	433	150			283	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高齢者による文化伝承、有形・無形の文化財の発掘・保全・継承について、調査・研究の協力を行うとともに、町にとって重要な文化財を保存するための活動を行った。また、伝承芸能の保全継承のために、関係団体の活動支援を行った。 	1回	2回	50%	審議会の開催回数
15	教学課	生涯活躍推進事業 (高齢者学習事業)	87 (87)	20				20	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の頃合いを見計らい、年末に「モルック大会」を実施した。久しぶりの開催となり大好評だった。 	1回	3回	33%	寿大学開催回数
16	教学課	スポーツ振興事業 (金山健康ふれあいスポーツクラブ活動委支援事業)	1,500 (1,500)	1,500				1,500	<ul style="list-style-type: none"> クラブの完全民営化を目指し、集落支援員を2名配置して、事務局機能の自立を目指した。町内のスポーツに関することの本格化を目指した。ジュニア層のスポーツ離れが顕著であることから、小学校の放課後時間を活用したスポーツ教室を実施し、保護者に負担のかからない体制を構築した。また、全地区を対象とし、地区公民館を活用したモルック教室を実施した。健康づくりの側面にも携わる活動を新たに実施することができた。 	300人	350人	86%	会員数
17	教学課	健康スポーツ推進員(集落支援員)設置事業	2,200 (2,200)	7,003				7,003	<ul style="list-style-type: none"> 町の課題の一つとして健康づくりの推進が挙げられる。「金山健康ふれあいスポーツクラブ」は全町民が町民会員として参画しており、健康増進に特化して課題解決を図る業務を担っている。 町内全地区公民館を対象としたモルック教室を通して、各地区の健康づくりへの要望を取り込みながら、金山健康ふれあいスポーツクラブ、社会福祉協議会、町健康福祉課などと連携して健康づくりイベントなどを実施した。 ※会計年度任用職員人件費5,056千円含む。 	157回	6回	2617%	イベント年間開催数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
18	教学課	クロスカントリースキー強化事業	3,286 (3,286)	3,242				3,242	<p>金山町クロスカントリースキー強化委員会に事業を委託して、小中高各クラスの選手育成に努めた。新型コロナウイルスの影響も少なく、予定されていた大会へも出場することができた。特に中学クラスでは3年ぶりの全国大会出場であったが全国の舞台に臆することなく男子で2つ女子で1つの入賞を果たすことができた。全国大会リレーでも県選抜で金山から男子2名、女子3名が選抜され、男子4位、女子8位入賞に貢献することができた。</p> <p>高校クラスについては、インターハイでの個人入賞はできなかったものの、リレーにおいて10位入賞を果たすことができた。</p> <p>年度末のジュニアオリンピックでは、中学2年男子の部でクラシカル、フリー競技で矢口琥太郎が優勝することができた。中学2年女子の部フリー競技で高橋灯里が6位入賞、男子10kmフリー競技で大場顕真が9位入賞を果たした。</p> <p>【全国大会等への出場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学クラス 全日本小学生選抜クロスカントリー大会6人 ・中学クラス 東北大会9人 全国大会10人 ・中学クラス ジュニアオリンピック3人 ・高校クラス インターハイ5人 <p>【強化指定選手】・中学クラス12人、高校クラス6人</p>	21人	12人	175%	小学生から高校生までの全国大会出場者数

令和4年度 主要事業概要

No.	担当課	事業名	R4予算額 (一般財源)	R4 決算額	財源内訳				事業概要及び成果	実績値	目標値 R7年度	達成度	重要事業業績評価指数(KPI)
					国・県	起債	その他	一般財源					
1	診療所	町立金山診療所運営事業	229,565 (127,973)	222,833	8,650	13,500	79,420	121,263	・利用状況:外来/延べ10,595人 1日平均/45.1人 ・1か月平均の受診実数 総数/690人(人口の13.8%) 国保/124人(被保険者1,009人の12.3%) 後期高齢/354人(被保険者967人の36.6%) 社保等/212人(被保険者3,031人の7.0%) ・健診受診者数/569人 うち職域健診等/432人 ・備品・施設整備等 設置型デジタル式汎用X線透視診断装置更新 21,780千円 ●一般会計繰入金:78,753千円	45.1人	42.0人	107%	1日平均外来患者数(健康診断、各種の予防接種、新型コロナウイルスワクチン接種等は含まない)

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	担当課	事業名	R4総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)
			事業費 (A)	交付金充 当経費(B)	その他 (C)				
1	教学課	公共施設感染予防対策事業	32,521	22,741	9,780	R4.5.2	R5.2.2	①小中学校の3密対策及び感染予防の環境整備を実施する。 ②③④ 小学校3階学習室照明LED化工事 小学校エアコン設置工事 中学校教室ロッカー撤去工事 中学校資材倉庫新設工事 中学校コンピューター室黒板設置工事	①小中学校の感染予防の環境整備を行い3密対策を強化した。 ②③④ 小学校3階学習室照明LED化工事 847千円 小学校エアコン設置工事 28,708千円 中学校教室ロッカー撤去工事 876千円 中学校資材倉庫新設工事 1,938千円 中学校コンピューター室黒板設置工事 152千円
2	産業課	事業継続補助金	19,794	19,793	1	R4.4.27	R4.9.30	①売上の減少(20%以上)が顕著な町内事業者に対して事業継続補助金を交付する。 ②③④ 補助上限 30万円/件 振込手数料	①売上の減少(20%以上)が顕著な町内事業者に対して事業継続補助金を交付を行った。 ②③④ ・対象者 86件 ・補助金 19,714千円 ・振込手数料 79千円
3	産業課	プレミアム付き商品券発行事業費補助金	11,398	11,300	98	R4.4.12	R5.3.29	①地域経済循環と事業継続支援として、20%プレミアム付き商品券を発行する。 ②③④ 5千万円の発行総額に対する20%プレミアム分補助金 発行事務費補助金	①地域経済循環と事業継続支援として、20%プレミアム付き商品券を発行した。 ②5千万円の発行総額に対する20%プレミアム分補助金 ③④ 使用加盟店 130店舗 前期:プレミアム 4,000千円 後期:プレミアム 6,000千円 発行事務費補助金 1,398千円
4	総合政策課	地域経済応援商品券配布事業(R3補正分)	30,129	22,700	7,429	R4.6.13	R5.2.17	①地域経済回復と物価高騰の町民負担軽減を図るため、地域経済応援商品券を全町民へ配布する。 (事業No.4~5は一体事業として実施) ②③④ 配布商品券 10,000円/人×5,100人 配布郵送料 発行事務費補助金	①地域経済回復と物価高騰の町民負担軽減を図るため、地域経済応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり1万円の商品券を全世帯に配付。 ③④ 配布商品券 10,000円/人×5,027人=50,270千円 (内換金金額 49,449千円) 郵送料 1,195千円 発行事務費補助金 1,485千円
5	総合政策課	地域経済応援商品券配布事業(物価高騰分)	22,000	13,016	8,984	R4.6.13	R5.2.17	①町内飲食店や宿泊業支援として、誘客イベントや割引補助等を行う。 ②③④ 飲食店等割引キャンペーン補助金 ホテルシェーネスハイム金山宿泊キャンペーン補助金 ホテルシェーネスハイム金山イベント補助金 交流人口拡大推進事業委託料 クリエイティブステイ事業 関係人口創出事業参加者等宿泊助成金	①町内飲食店や宿泊業支援及び、交流人口拡大にむけた誘客イベントや関係人口等への割引補助等を行った。 ②③④ 飲食店等割引キャンペーン補助金 9,867千円 ホテルシェーネスハイム金山宿泊キャンペーン補助金 13,500千円 ホテルシェーネスハイム金山イベント補助金 3,000千円 交流人口拡大推進事業委託料 3,000千円 クリエイティブステイ事業 1,230千円 関係人口創出事業参加者等宿泊助成金 443千円
6	産業課	交流人口拡大推進事業	31,040	21,000	10,040	R4.5.11	R5.3.24	①稲作農家に対して物価等高騰支援(令和4年度春肥分支援及び令和4年度燃油高騰分支援)として補助を行う。 (事業No.7~8は一体事業として実施) ②③作付け面積当たり 2,000円/10aを助成 (春肥分 1,000円、燃油高騰分 1,000円) ④対象者:米生産調整達成者 対象面積:作付け面積-10a(自家用分)	①稲作農家に対して物価等高騰支援(令和4年度春肥分支援及び令和4年度燃油高騰分支援)として補助を行った。 ②③④ 補助農家数 280件 ・令和4年度春肥分支援 作付け面積 95,325a×1,000円/10a=9,532.5千円を助成 ・令和4年度燃油高騰分支援 作付け面積 95,325a×1,000円/10a=9,532.5千円を助成
7	産業課	米生産資材価格高騰支援事業費補助金(R3補正分)	11,120	11,120	0	R5.1.4	R5.3.24	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行う。 ②③④ 児童生徒340人分 15円/1食	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行った。 ②③児童生徒340人分 15円/1食 ④延べ70,024食分 補助金額 1,051千円
8	産業課	米生産資材価格高騰支援事業費補助金(物価高騰分)	7,945	7,000	945	R5.1.4	R5.3.24	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行う。 ②③④ 児童生徒340人分 15円/1食	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行った。 ②③児童生徒340人分 15円/1食 ④延べ70,024食分 補助金額 1,051千円
9	教学課	学校給食物価高騰対策費補助金	1,051	900	151		R5.3.16	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行う。 ②③④ 児童生徒340人分 15円/1食	①学校給食の原材料及び燃料高騰による保護者負担軽減支援を行った。 ②③児童生徒340人分 15円/1食 ④延べ70,024食分 補助金額 1,051千円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	担当課	事業名	R4総事業費 (A)=(B)+(C)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	〃事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の実績 ①主な実績及び効果 ②交付金を充当した主な経費内容 ③主な経費の支出内容(対象数、単価等) ④主な事業対象(交付対象者、対象施設等)
			事業費 (A)	交付金充 当経費(B)	その他 (C)				
10	総合政策課	生活応援商品券配布事業(重点分)	35,000	21,707	13,293	R4.10.25	R5.3.31	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全町民へ配布する。 (事業No.11と一体事業として実施) ②③④ 配布商品券 10,000円/人×5,100人 配布郵送料 発行事務費補助金	①燃料・物価高騰による家計負担の軽減のため、生活応援商品券を全町民へ配布した。 ②町民一人当たり1万円の商品券を全世帯に配付。 ③④配布商品券 10,000円/人×5,011人=50,110千円 (内換金金額 49,394千円) 郵送料 1,195千円+10千円 発行事務費補助金 1,320千円
11	総合政策課	生活応援商品券配布事業(物価高騰分)	16,919	16,900	19	R4.10.25	R5.3.31		
12	産業課	燃料費高騰対策事業継続支援金(重点分)	10,000	10,000	0	R4.11.1	R5.2.15	①燃料・物価高騰による町内業者支援として支援金を支給する。 (事業No.12~13は一体事業として実施) ②令和4年4月~9月の光熱費・燃料費のうち油類20%、ガス10%、電気5%の合計額で上限20万円/件 ③④ 上限 20万円/件 振込手数料	①燃料・物価高騰による町内業者支援として支援金を支給した。 ②令和4年4月~9月の光熱費・燃料費のうち油類20%、ガス10%、電気5%の合計額で上限20万円/件 ③④ ・対象者 149件 ・補助金 12,617千円 ・振込手数料 137千円
13	産業課	燃料費高騰対策事業継続支援金(物価高騰分)							
合計			231,672	180,877	50,795				